⑥　Electricity (Electric supply company) for Kansai SME Training Institute and eight other facilities (within coverage area of KEPCO Inc.) (No.6)

⑦　Electricity (Electric supply company) for Hiroshima Training Institute and one other facility (within the coverage area of Chugoku Electric Power Co., Inc.) (No.7)

⑧　Electricity (Electric supply company) for Hitoyoshi SME Training Institute and four other facilities (within coverage area of Kyushu Electric Power Co., Inc.) (No.8)

(Regarding the estimated electricity, see the bid instruction manual)

⑷ Fulfillment period : From 1 April 2023 to 31 March 2024

⑸ Fulfillment place : As in the tender documentation

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　Not come under Article 2 and 3 of the Detailed Regulations for the Application of Accounting Regulations by Organization for Small＆Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN

B　Not come under the category of anti-social forces defined by Article 2 of the Regulations for Corresponding to Anti-Social Forces by Organization for Small＆Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN (Regulation 22, Item 37)

C　Have of the qualification for participating in tenders by Organization for Small＆Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN for FY 2020, 2021 and 2022 “Manufacture of products”, “Sale of products”. Furthermore, when owning a unified qualification for all ministries and government offices, and is ranked A, B, C or D the applicant may use that qualification to compete in the bid

D　Regarding other matters, see the bid instruction manual

⑺ Reception period of tender form (when tendering by mail) : 5 : 00 PM February 20, 2023

⑻ Contact Point for the notice : Fumiaki Umezawa, Financial Management & Accounting Department, Organization for Small＆Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN Toranomon No.37 Mori Building, 3―5―1, Toranomon, Minato-ku Tokyo 105―8453, Japan. TEL 03―5470―1507 FAX 03―5470―1512

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年12月22日

独立行政法人水資源機構　契約職

副理事長　日置　秀彦

◎調達機関番号　563　◎所在地番号　11

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　業務件名及び数量　機械設備保全支援システム外サービス提供　一式

⑶　業務件名の特質等　入札説明書等による。

⑷　履行期間　契約締結の翌日から令和９年３月31日

⑸　業務場所　入札説明書等による。

⑹　入札方法　上記⑵の業務を入札に付する。最低価格落札方式の方法を持って行うので、落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に、当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

以下の条件を全て満たし、本件に係る一般競争入札参加資格を有すると確認された者とする。

⑴　物品等の調達に関する契約事務処理要領第５条第２項の規定に該当しない者であること。

⑵　当機構における令和３・４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格業者のうち、物品製造等の業種区分「役務の提供（ソフトウェア、情報処理・提供サービス）」の認定を受けており、かつ、営業品目の「ソフトウェア、プログラム等のシステム開発・保守等」に登録していること。

ただし、本公告時に一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者についても、一般競争参加資格申請書（以下「申請書」という。）、一般競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、一般競争（指名競争）参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。

⑷　当機構における指名停止の期間中でないこと。

⑸　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、水資源機構発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び当該入札に関する問い合わせ先

〒330―6008 埼玉県さいたま市中央区新都心11番地２　独立行政法人水資源機構　技術管理室契約企画課　田島　電話048―600―6534　ＦＡＸ048―600―6588

⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法

①　別途指定するアドレスからのダウンロードによる。詳細については、上記３⑴まで問い合わせをすること。

②　郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。

⑶　入札書の受領期限　令和５年２月10日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和５年２月20日14時00分　独立行政法人水資源機構本社

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに本公告の競争参加資格を有することを証明する書類を、本公告３⑶の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において当機構から当該書類に関し説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法

①　最低価格落札方式とする。本公告４⑶に従い申請書及び資料等を添付して入札書を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、当該入札者の入札価格が予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を、落札者とする。

②　落札者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書等による。

５　Summary

⑴　Contracting Entity : Hidehiko Hioki, Executive Vice President, Japan Water Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Provision of machine equipment maintenance support system and other services